作成日：2026 年 11 月 13 日

視察報告書

所属会派	おかや未来研究室	氏　名	藤森　弘
視察の名称	会派「おかや未来研究室」行政視察		
日程	2026 年 11 月 11 日		
視察要点等	第 21 回全国市議会議長会研究フォーラムへの参加（島根県松江市）		

※島根県松江市のくにびきメッセ（島根県立産業交流会館）にて開催された「第 21 回全国市議会議長会研究フォーラム」に参加した。

【概要】

全国市議会議長会主催の研究フォーラムに参加し、宮家邦彦氏による地政学と日本の戦略に関する基調講演、および「地方議会における政策づくりを考える」をテーマとしたパネルディスカッションを聴講した。激動する国際情勢の展望から、人口減少社会における地方議会の役割、政策形成に向けた議会改革の具体的なアプローチまで、多角的な視点から知見を得た。

【内容】

1. 視察の背景と目的

地方議会には、行政の監視機能だけでなく、地域課題を解決するための政策立案・形成機能が強く求められている。本フォーラムに参加し、国内外の社会情勢の変化を俯瞰するとともに、有識者による議会改革や政策づくりの先進的な考え方を学ぶことで、岡谷市議会および本会派における今後の政策立案活動や議会活性化に活かすことを目的とする。

2. 視察内容・講話要旨

① 基調講演「地政学と日本の戦略」（宮家邦彦 氏）

国際情勢は長回しの映画のようなものであり、地理的条件や歴史的背景から「地政学」的に分析することが不可欠である。中東、欧州、インド太平洋という 3 つの重要な「戦役」が連動しており、過去 80 年間の国際秩序が大きなパラダイムシフトを迎えている。日本は「戦わずして勝ち組に残り生き延びる」ための高度な戦略的判断が求められ、これからの新たなルール作りに参画していかなければならない。

② パネルディスカッション「地方議会における政策づくりを考える」

・磯崎初二 氏（進行）：地方議会が直面する人口減少などの課題に対し、行政監視にとどまらず、地域の未来を見据えた「政策形成型議会」や、市民の知見を取り入れる「協働型議会」への転換を提

唱。議会には条例制定や予算の修正権といった強力な権限が既に法的に与えられており、外部の専門家や勉強会を活用して政策の対案を示すなど、主体的にその権限を行使していく必要性が示された。

・佐藤 淳 氏：経営学の意思決定論にある「ドミナントロジック（過去の成功体験に基づく無意識の思い込み）」が、議会改革の「サイドブレーキ」になっていると指摘。「政策は執行部が作るもの」「市民からは苦情や要望しか出ない」といった固定観念を打破することで、質の高い市民との意見交換から議会内の議論、そして政策提言へと繋がる「議会の活性化ループ」を回すことが重要であると強調した。

・千葉茂明 氏：長年全国の地方議会を取材してきた経験から、法制度の大枠が変わらなくとも、議会が主体的に実態を変えていくことは十分に可能であると提起。例えば、解釈を活用した通年会期制の導入や、予算の修正権の積極的な行使など、既存の権限や仕組みを最大限に活用し、首長の提案を待つだけでなく自ら動き出す姿勢が地方議会に求められていると解説した。

・松永桂子 氏：2040 年をターゲットとしたバックキャスティングの視点から、地域経済と自治体のあり方に言及。人口の都市集中や単身世帯の急増（世帯人数の減少）といった社会構造の大きな変化を踏まえ、標準的な人生設計や人口増加を前提とした従来の自治体運営から脱却する必要性を指摘。単に住民サービスを提供するだけでなく、地域社会のバックボーンを根本から再構成していく共通認識が不可欠であると語った。

3. 今後の展望（岡谷市への提言）

本フォーラムを通じて、地方議会が「行政の追認機関」から「政策形成機関」へと脱却することの重要性が改めて浮き彫りとなった。特に、議員個人のスキルアップだけでなく、会派や議会全体としてチームで政策を立案する仕組みづくりが不可欠である。岡谷市議会においても、市民との対話を通じて得た多様な意見を政策として形にし、予算や条例の提案・修正へとつなげていく「ドミナントロジックの打破」に挑戦する必要がある。

4. 視察所感とまとめ

基調講演での国際的なマクロ視点と、パネルディスカッションでの地方自治というミクロ視点の双方から、現在我々が置かれている変革の時代を強く認識する機会となった。外部の知見を積極的に取り入れつつ、地域課題の解決に向けて、議会が首長と対等な立場で政策論争を行えるよう、政策形成能力の向上に努めていきたい。